

# 平成28年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：納税・管理担当  
 内線：7606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	納税機会拡大化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第20条の6 他			戦略項目				
1 事業の概要 新たな滞納の発生自体を抑制するために、納税機会を拡大し納期内納付を推進する必要がある。そこで、クレジットカードによる納税やエルタックスを利用した電子納税など、納税機会の拡大・多様化を図り、滞納額を圧縮する。 (1) クレジット納税事業費 2千円 (2) 電子納税 [エルタックス利用] 事業費 15,810千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア クレジット納税事業費 運営費 2千円 イ 電子納税 [エルタックス利用] 事業費 電子機器賃借料及び保守費等 15,810千円 (2) 事業計画 ア クレジット納税事業費 自動車税について、インターネットのホームページからクレジットカード情報を入力して納税を行う。 イ 電子納税 [エルタックス利用] 事業費 法人二税について、エルタックスを利用してインターネットのホームページからペイジー納税を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 納税機会の拡大・多様化を図ることで、納税者の利便性が向上する。また、利便性が向上することで納期内の納付が増え、滞納処分に係る経費の縮小が期待できる。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)電算処理				(4) その他 クレジット納税は東京都など25都府県、電子納税は11都府県で導入済みである。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	15,812							15,812	7,929	
前年額	23,741							23,741		